

◎盲ろう学校

現有率が低いため、全部の学校を交付対象校とし、学校規模を勘案して配分類を決定した。

昭和三十一年度充実計画状況（申請時）は別表Ⅱのとおりである。

三、学校図書館充実状況調査

学校図書館法に基く充実状況ならびに負担金の配分、実施等についての調査が全国的に行なわれた。本県についても七月二十三、二十四日の両日にわたり大蔵省主計局監査官、事務官ならびに文部省負担金関係事務官による調査があった。

この全国的調査の結果、各都道府県教育委員会において、管下各学校の学校図書館充実状況について確実に把握しておくよう大蔵省側より強く要請された。

このため、毎年度「学校図書館図書その他充実状況一覧表」が作成されることとなり、文部省よりその様式について指示があった。昭和三十年度分についての調査による全県の集計結果は別表Ⅲのとおりである。

四、今後の問題

本県における学校図書館は、年を逐うて充実されてきたが、これに伴う図書館教育の向上ならびに学習活動への活用についての研究の必要が認められてきている。

(別表Ⅲ)

昭和三十年度学校図書館充実状況

事項	A 学校総数	B 学校基準総量	C 基準以下数	D の量の基準	E の年度の末総量	F Eの不足率	D-E B
小学校	870	786,313	753	654,854	472,079	25.9%	25.9%
中学校	419	16,585	314	12,872	9,105	25.4%	25.4%
高等学校	71	242,259	38	104,557	88,276	7.6%	7.6%
盲学校	4	4,560	4	4,560	973	78.7%	78.7%
ろう学校	4	3,635	4	3,635	1,194	67.2%	67.2%
図書カードケース	冊	cm	冊	cm	冊	冊	冊
書架	m	m	m	m	m	m	m
カードケース	cm	cm	cm	cm	cm	cm	cm

註 分校を一校とみた。

昭和三十一年度の大きな研究活動として「第七回東北地区学校図書館研究会」が県教委・県学校図書館協議会共催

のもとに福島市を会場として開催されたが、約七百名の参加者によって十月十三日の両日にわたって熱心な研究協議が行なわれて成果をあげた。

全般的には充実度の向上に比して運営・活用の面の研究がやや遅れているものと認められ、今後の問題として考えら

第一節 理科教育振興法による事業をどう実施したか

理科教育振興法に基く理科教育設備補助金は小・中・高・盲・ろう各学校を対象とし、二分の一の国庫補助法として昭和二十九年より施行されているが、理科教育への関心の向上と設備の充実とが相まって本県理科教育は振興しつつある。

(別表一)

昭和三十年度 理科教育設備補助金に係る決算総括表

学校種別	希望校数	対象校数(中心校)	一校当り補助額	学校種別補助金	設置者負担額	事業決算総額
小学校	113	100	50,000	5,500,000	3,985,000	9,485,000
中学校	101	95	100,000	9,500,000	4,742,000	14,242,000
高等学校	1	1	1,000,000	1,000,000	2,575,000	3,575,000
盲学校	1	1	400,000	400,000	400,000	800,000
ろう学校	1	1	400,000	400,000	400,000	800,000
計	217	197	1,300,000	17,800,000	12,754,000	30,554,000

れなければならぬ。

しかし、学校図書館に対する熱意と関心は大きく高まりつつあり、施設設備の充実に力をそそぐ学校が多くなり、運営ならびに活用の面の研究意欲が盛り上ってきていることは喜ばしいことである。

一、昭和三十年度決算状況

1 決算状況

交付決定額の九割を前金払として先に支出し残額一割については実績報告書の提出後審査の上支出した。決算総括表は別表一のとおりである。